

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

(1). 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
(2). たな卸資産の明細	1
(3). 無償使用国有財産等の明細	2
(4). P F I の明細	2
(5). 有価証券の明細	
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	2
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
(6). 出資金の明細	3
(7). 長期貸付金の明細	3
(8). 借入金の明細	3
(9). 国立大学法人等債の明細	3
(10). 引当金の明細	
(10)-1 引当金の明細	3
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
(10)-3 退職給付引当金の明細	4
(11). 資産除去債務の明細	4
(12). 保証債務の明細	4
(13). 資本金及び資本剰余金の明細	5
(14). 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14)-1 積立金の明細	5
(14)-2 目的積立金の取崩しの明細	6
(15). 業務費及び一般管理費の明細	6
(16). 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16)-1 運営費交付金債務	8
(16)-2 運営費交付金収益	8
(17). 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17)-1 施設費の明細	9
(17)-2 補助金等の明細	9
(18). 役員及び教職員の給与の明細	10
(19). 開示すべきセグメント情報	11
(20). 寄附金の明細	12
(21). 受託研究の明細	12
(22). 共同研究の明細	12
(23). 受託事業等の明細	12
(24). 科学研究費補助金の明細	12
(25). 上記以外の主な資産、負債の明細	
(25)-1 現金及び預金の明細	13
(25)-2 未払金の明細	13
(26). 関連公益法人等に関する明細	14

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		繰上償却累計額			差引当期末残高	摘 要
					前期償却額	前期償却額	当期繰上額	当期繰上額	当期繰上額		
有形固定資産 (特定償却資産)	15,916,534	1,094,167	16,305	16,894,396	3,901,239	1,140,168	-	-	-	9,083,157	
	1,498,496	74,076	1,558	1,571,016	892,510	74,579	-	-	-	678,506	
	106,672	34,230	-	140,902	8,073	3,921	-	-	-	53,828	
	918,390	224,680	114	1,143,205	808,278	111,076	-	-	-	327,677	
	4,890	-	-	4,890	4,889	-	-	-	-	0	
	19,038	-	-	19,038	17,261	2,298	-	-	-	1,777	
	18,655,022	1,427,134	17,875	19,874,200	9,709,253	1,332,045	-	-	-	10,542,947	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	11,932,288	1,639,705	97,028	13,341,065	4,929,646	899,645	-	-	-	8,338,419	
	855,480	183,304	3,152	1,035,632	281,664	49,358	-	-	-	753,989	
	559,452	125,482	-	684,934	443,927	19,546	-	-	-	241,018	
	14,996,751	4,731,384	890,292	18,877,823	11,185,718	1,922,101	-	-	-	7,692,103	
	2,582,016	38,571	31,907	2,588,680	-	-	-	-	-	2,588,680	
	11,228	-	-	11,228	9,006	1,681	-	-	-	3,222	
	80,596	8,214	-	88,810	64,579	9,008	-	-	-	24,230	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	30,887,814	6,721,651	983,280	36,626,196	16,486,542	2,861,252	-	-	-	20,139,643	
有形固定資産 (非償却資産)	46,905,078	-	-	46,905,078	-	-	-	78,352	-	5,014	46,426,725
	90,603	1,100	-	91,903	-	-	-	-	-	81,903	
	178,710	215,815	243,391	467,465	-	-	-	-	-	181,134	
	46,714,691	216,915	243,391	46,748,115	-	-	-	78,352	-	5,014	46,669,763
	46,905,078	-	-	46,905,078	-	-	-	78,352	-	5,014	46,426,725
有形固定資産 合計	27,718,822	2,730,872	114,233	30,335,462	12,400,885	1,999,814	-	-	-	17,931,576	
	2,353,977	257,380	4,709	2,606,649	1,174,174	123,948	-	-	-	1,432,474	
	486,125	159,722	-	645,847	531,000	23,468	-	-	-	234,847	
	15,916,141	4,956,044	890,408	20,021,779	11,991,997	2,033,180	-	-	-	8,029,781	
	2,582,016	38,571	31,907	2,588,680	-	-	-	-	-	2,588,680	
	90,603	1,100	-	91,903	-	-	-	-	-	81,903	
	18,118	-	-	18,118	12,896	1,681	-	-	-	3,222	
	99,635	8,214	-	107,849	81,841	11,305	-	-	-	26,008	
	178,710	215,815	243,391	467,465	-	-	-	-	-	181,134	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	30,827,423	8,365,720	1,244,617	39,245,603	26,195,795	4,193,397	-	78,352	-	5,014	36,914,554
無形固定資産 (特定償却資産)	23,979	-	-	23,979	-	-	-	-	-	-	
	23,979	-	-	23,979	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	1,601,828	5,715	43	1,607,666	1,499	2,289	-	-	-	14,138	
	1,601,828	54,892	1,383,850	2,272,870	1,985,607	20,913	-	-	-	78,227	
	1,615,464	60,606	1,383,893	2,292,179	1,997,112	23,153	-	-	-	82,466	
無形固定資産 (非償却資産)	25,979	7,470	10,221	23,227	-	-	-	-	-	23,227	
	2,086	-	-	2,086	-	-	-	1,851	-	234	
	28,065	7,470	10,221	29,312	-	-	-	1,851	-	234	
無形固定資産 合計	13,635	5,715	43	19,308	5,169	2,289	-	-	-	14,139	
	1,625,808	54,892	1,383,850	2,968,550	218,522	20,913	-	-	-	78,327	
	25,979	7,470	10,221	23,227	-	-	-	-	-	23,227	
	2,086	-	-	2,086	-	-	-	1,851	-	234	
	1,607,510	68,078	1,384,115	2,243,472	223,699	23,183	-	1,851	-	115,992	
その他の資産 (特定償却資産)	54,151	-	-	54,151	54,151	2,220	-	-	-	-	
	54,151	-	-	54,151	54,151	2,220	-	-	-	-	
その他の資産 (非償却資産)	600,718	-	200,532	400,444	-	-	-	-	-	400,444	
	2,025	1,062	-	1,068	-	-	-	-	-	1,068	
	-	400,000	-	400,000	-	-	-	-	-	400,000	
	604	1,321	-	1,926	-	-	-	-	-	1,926	
	600,693	492,383	202,550	803,429	-	-	-	-	-	803,429	
その他の資産 合計	600,976	-	200,532	400,444	-	-	-	-	-	400,444	
	56,176	1,062	2,018	58,220	54,151	2,220	-	-	-	1,088	
	-	400,000	-	400,000	-	-	-	-	-	400,000	
	604	1,321	-	1,926	-	-	-	-	-	1,926	
	657,357	492,383	202,550	857,590	54,151	2,220	-	-	-	803,439	

注記事項  
 1. 減価増加の主なものとして、(米子)総合研究棟(臨床系)改修(建築・設備)工事(398,052千円)、(坂南)基幹・環境棟(無停電電源設備等)工事(326,130千円)、(三浦)小・中学校中央棟改修工事(293,971千円)があります。  
 2. 工具器具備品増加の主なものとして、病院情報システム1式(1,713,132千円)、診療支援ネットワークシステム(636,137千円)、診療支援システム用端末(361,945千円)、遠隔操作型内視鏡下手術システム(424,058千円)、生体系高分解能電界放出型定電電子顕微鏡1式(59,989千円)、スタックカート人工心臓装置1式(46,809千円)、一般撮影システム(1番室)1式(53,603千円)があります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	125,860	4,018,004	-	4,017,848	-	126,017	
診療材料	72,579	2,718,243	-	2,725,063	-	65,759	
その他貯蔵品	8,177	68,601	-	68,054	-	8,724	
計	206,617	6,804,848	-	6,810,966	-	200,500	

## (3)無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
土 地	小型船舶保管用地	鳥取市港町62	(㎡) 30	—	(千円) 11	
	通信用管路埋設敷地	米子市久米町	4.2m	—	0	
	演習林作業道敷地	岡山県真庭市森山上徳山8660-4	2.88	—	0	
	観測装置設置敷地	鳥取市永楽温泉町701	0.97	—	1	
	通信用管路埋設敷地	米子市久米町298-2	7.0m	—	0	
	通信用管路埋設敷地	米子市久米町	4.6m	—	0	
	通信用管路埋設敷地	米子市西町	44.7m	—	1	
	排水溝敷設敷地	鳥取市湖山町南4丁目109地先	4.95	—	0	
	給水管理敷設敷地	鳥取市大塚字前田179-1 外	329.9m	—	7	
	給水管理敷設敷地	鳥取市大塚字清水145-3地先	193.53m	—	25	
	排水路敷設敷地	鳥取市湖山町南5丁目467	192	—	211	
	用水路敷設敷地	鳥取市湖山町南4丁目107	3.45	—	4	
	排水管理敷設敷地	鳥取市湖山町西1丁目325-16	19.25m	—	8	
	排水管理敷設敷地	鳥取市湖山町西1丁目325-17	75.0m	—	21	
	観測機器設置敷地	日野郡日野町金持2059	16.25m	—	0	
	観測機器設置敷地	鳥取市港町地先	0.212	—	0	
	観測機器設置敷地	苫田郡鏡野町奥津	1.21	—	0	
	学術研究用用地	真庭市森山上徳山566-60	60,000	—	32	
	駐車場用地	米子市久米町254番17のうち、254番16のうち、254番17地先	1,820	—	2,074	
	観測機器設置敷地	鳥根県松江市玉湯町林1280番1地先	1	—	0	
	小計					2,403
建 物	公務員宿舎	鳥取市湖山町北3丁目251	378.86	R C	2,032	
	〃	鳥取市立川町6丁目224	223.24	R C	843	
	〃	米子市両三柳2725-4	192.1	R C	460	
	行政財産	鳥取県日野郡日南町印賀1516	89.6	R C、S	567	
	〃	鳥取県日野郡日南町花口1260-2	216.75	S	1,367	
	広報用掲示板等設置場所	鳥取市湖山町北2丁目101	1.83	R C	0	
	機能集約型インテリジェントバス停設置	日野郡日南町生山153-2	0.198	R C	6	
	小計					5,277
合 計					7,680	

## (4)PFIの明細

当事業年度においては、PFI事業を行っていないため、記載事項はありません。

## (5)有価証券の明細

## (5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要	
	中期利付国債 (5年)第85回	100,540	100,000	100,054	-		
	中期利付国債 (5年)第85回	100,540	100,000	100,054	-		
計	201,080	200,000	200,108	-			
そ の 他 有 価 証 券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他の有価証券 評価差額	摘 要
	譲渡性預金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	-		
	計	2,000,000	2,000,000	2,000,000	-		
貸借対照表 計上額				2,200,108			

## (5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
	中期利付国債 (5年)第91回	200,380	200,000	200,114	-	
	中期利付国債 (5年)第99回	200,660	200,000	200,330	-	
	計	401,040	400,000	400,444	-	
貸借対照表 計上額				400,444		

## (6)出資金の明細

当事業年度においては、出資を行っていないため、記載事項はありません。

## (7)長期貸付金の明細

当事業年度においては、長期貸付を行っていないため、記載事項はありません。

## (8)借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営センター 借入金	5,032,407	502,971	282,558	(329,809) 5,252,820	1.15%	平成51年3月	
国立大学財務・経営センター 債務負担金	7,263,814	-	1,392,659	(1,229,266) 5,871,155	4.27%	平成39年9月	
株式会社山陰合同銀行 借入金	165,120	-	6,880	(6,880) 158,240	0.67%	平成49年3月	
合 計	12,461,341	502,971	1,682,097	(1,565,955) 11,282,215			

(注)( )は、1年以内返済予定額を示しています。

## (9)国立大学法人等債の明細

当事業年度においては、債券の発行を行っていないため、記載事項はありません。

## (10)引当金の明細

## (10) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	4,891	2,879	4,891	-	2,879	
そ の 他 引 当 金	-	33,818	-	-	33,818	PCB処分費用
合 計	4,891	36,697	4,891	-	36,697	

## (10)ー2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	27,502	△ 726	26,775	-	182	182	(注1)
未収附属病院収入	3,541,054	500,429	4,041,484	107,413	413	107,827	(注1)
その他未収入金	308,498	283,615	592,114	1,483	769	2,253	(注2)
その他流動資産	190,608	△ 186,158	4,450	-	16	16	(注2)
計	4,067,664	597,160	4,664,824	108,897	1,381	110,278	

## 注記事項

- 貸倒見積高の算定方法は、財務諸表の注記【重要な会計方針】5. 引当金の計上基準「(1)徴収不能引当金」を参照して下さい。
- 貸倒見積高の算定方法は、財務諸表の注記【重要な会計方針】5. 引当金の計上基準「(2)貸倒引当金」を参照して下さい。

## (10)ー3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	62,368	29,532	25,064	66,836	
退職一時金に係る債務	62,368	29,532	25,064	66,836	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	62,368	29,532	25,064	66,836	

## (11)資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	1,484	28	-	1,512	基準第89特定 有
ダイオキシン類対策特別措置法に基づくダイオキシン類除去義務	3,897	19	3,916	-	基準第89特定 無
放射線障害防止法に基づく放射線除去義務	7,889	125	-	8,015	基準第89特定 有
放射線障害防止法に基づく放射線除去義務	5,139	92	-	5,231	基準第89特定 無
不動産賃借契約等に基づく原状回復義務	22,525	473	-	22,999	基準第89特定 有
不動産賃借契約等に基づく原状回復義務	-	1,778	-	1,778	基準第89特定 無
フロン回収破壊法に基づくフロン除去義務	1,129	2,574	-	3,704	基準第89特定 有
フロン回収破壊法に基づくフロン除去義務	759	1,548	-	2,307	基準第89特定 無
合 計	42,825	6,640	3,916	45,549	

## (12)保証債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
国立大学財務・経営センター債務負担金	11	7,263,814	-	-	1	1,392,659	10	5,871,155	-
計	11	7,263,814	-	-	1	1,392,659	10	5,871,155	-

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金					
政府出資金	35,248,022	-	-	35,248,022	
計	35,248,022	-	-	35,248,022	
資本剰余金					
資本剰余金					
無償譲与	1,912,018	-	-	1,912,018	
施設費	8,280,774	1,617,404	-	9,898,178	(注1)
(うち国立大学・財務経営センターからの受入相当額)	(117,463)	(197,391)	(-)	(314,854)	
運営費交付金	755	-	-	755	
補助金等	2,172,955	-	-	2,172,955	
寄附金等	42,100	1,100	-	43,200	(注2)
目的積立金	3,737,849	47,004	1,265	3,783,587	(注3)
損益外除売却差額相当額	△ 337,674	-	16,710	△ 354,384	(注4)
計	15,808,778	1,665,508	17,975	17,456,311	
損益外減価償却累計額	△ 8,468,212	△ 1,334,265	△ 15,093	△ 9,787,384	(注5)
損益外減損損失累計額	△ 76,078	△ 5,014	△ 889	△ 80,203	(注6)
損益外利息費用累計額	△ 5,097	△ 635	-	△ 5,732	(注7)
差 引 計	7,259,390	325,593	1,993	7,582,991	

## 注記事項

1. 当期増加は、固定資産を取得したものです。
2. 当期増加は、現物寄附により非償却資産を取得したものです。
3. 当期増加は、固定資産を取得したものです。  
当期減少は、固定資産の除却によるものです。
4. 当期減少は、固定資産の除却によるものです。
5. 当期増加は、固定資産の減価償却によるものです。  
当期減少は、固定資産の除却によるものです。
6. 当期増加は、固定資産の減損処理によるものです。  
当期減少は、固定資産の除却によるものです。
7. 当期増加は、資産除去債務の時の経過の調整に伴うものです。

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	2,595,860	1,521,987	-	4,117,847	(注1)
準用通則法第44条第3項積立金	996,843	285,911	56,882	1,225,872	(注1) (注2)
前中期目標期間繰越積立金	9,208,426	-	231,747	8,976,678	(注3)
計	12,801,129	1,807,898	288,629	14,320,398	

## 注記事項

1. 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。
2. 当期減少額は、目的積立金を財源として業務を実施したことによるものです。
3. 当期減少額は、前中期目標期間繰越積立金を財源として訴訟事件にかかる賠償金等の支払いを行ったことによるものです。

## (14)ー2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	法人化以前に発生した事件にかかる損害賠償等(承継剰余金相当)	計
その他臨時損失	231,747	231,747
小計	231,747	231,747
合計	231,747	231,747

積立金の名称及び事業名	準用通則法第44条第3項積立金			計
	附属病院感染症病床整備事業に係る施設設備整備費	附属病院女性職員更衣室等整備事業	附属病院病棟個室化整備事業	
建物	-	32,111	13,632	45,744
工具器具備品	1,260	-	-	1,260
小計	1,260	32,111	13,632	47,004
診療経費	1,692	7,131	1,053	9,877
経費	1,692	7,131	1,053	9,877
消耗品費	1,221	4,460	114	5,796
備品費	470	106	113	689
修繕費	-	2,565	825	3,391
小計	1,692	7,131	1,053	9,877
合計	2,952	39,243	14,686	56,882

## (15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	326,880	
備品費	95,678	
印刷製本費	31,259	
水道光熱費	155,616	
旅費交通費	137,657	
通信運搬費	11,838	
賃借料	29,981	
車両燃料費	2,338	
保守費	19,566	
修繕費	152,951	
損害保険料	1,446	
広告宣伝費	12,260	
行事費	2,314	
諸会費	8,761	
会議費	2,644	
報酬・委託・手数料	338,962	
奨学費	334,571	
減価償却費	385,472	
貸倒損失	2,693	
貸倒引当金繰入額	471	
雑費	8,690	2,062,058
研究経費		
消耗品費	461,616	
備品費	112,109	
印刷製本費	8,439	
水道光熱費	135,889	
旅費交通費	207,453	
通信運搬費	12,310	
賃借料	16,987	
車両燃料費	957	
保守費	7,703	
修繕費	163,278	
損害保険料	269	
広告宣伝費	3,829	
諸会費	27,831	
会議費	3,537	
報酬・委託・手数料	155,738	
減価償却費	404,468	
貸倒引当金繰入額	1,485	
雑費	165,537	1,889,443



診療経費			
材料費			
医薬品費	4,005,716		
診療材料費	2,705,230		
医療消耗器具備品費	68,320	6,779,268	
委託費			
検査委託費	121,210		
給食委託費	362,824		
療具委託費	55,343		
医事委託費	142,102		
清掃委託費	55,410		
保守委託費	75,373		
その他の委託費	552,964	1,365,229	
設備関係費			
減価償却費	1,762,589		
機器賃借料	287,653		
修繕費	268,689		
機器保守費	420,299		
車両関係費	9	2,739,241	
研修費		9,427	
経費			
消耗品費	445,593		
備品費	80,257		
印刷製本費	19,549		
水道光熱費	341,743		
旅費交通費	130,969		
通信運搬費	22,918		
賃借料	45,966		
保守費	44,115		
損害保険料	1		
広告宣伝費	18,523		
諸会費	9,751		
会議費	691		
報酬・委託・手数料	51,139		
職員被服費	9,850		
貸倒損失	61		
徴収不能引当金繰入額	23,878		
雑費	299		
利息費用	144	1,245,454	12,138,622
教育研究支援経費			
消耗品費		66,414	
備品費		7,586	
印刷製本費		2,254	
水道光熱費		63,435	
旅費交通費		12,247	
通信運搬費		4,473	
賃借料		2,067	
車両燃料費		9	
保守費		69,682	
修繕費		40,376	
損害保険料		1	
広告宣伝費		2,155	
諸会費		2,591	
会議費		368	
報酬・委託・手数料		117,989	
減価償却費		163,111	
雑費		122,509	677,273
受託研究費			
謝金		3,361	
旅費交通費		62,326	
研究費		478,581	
管理的経費		101,894	646,163
受託事業費			
謝金		2,836	
旅費交通費		21,463	
研究費		265,571	
管理的経費		14,481	304,353
役員人件費			
役員報酬		64,531	
役員賞与		21,243	
法定福利費		9,768	95,543
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,793,660		
賞与	1,404,512		
退職給付費用	534,466		
退職給付引当金繰入額	2,298		
法定福利費	850,371	7,585,310	

非常勤教員給与				
給料	304,449			
賞与	8,948			
法定福利費	20,857	334,256		7,919,566
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	5,207,847			
賞与	1,255,476			
退職給付費用	324,232			
退職給付引当金繰入額	27,234			
法定福利費	867,628	7,682,419		
非常勤職員給与				
給料	1,062,214			
賞与	21,490			
賞与引当金繰入額	1,574			
法定福利費	149,027	1,234,306		8,916,726
一般管理費				
消耗品費		71,497		
備品費		10,187		
印刷製本費		12,432		
水道光熱費		106,137		
旅費交通費		45,894		
通信運搬費		14,954		
賃借料		14,739		
車両燃料費		2,210		
福利厚生費		34,258		
保守費		14,638		
修繕費		134,564		
損害保険料		34,857		
広告宣伝費		32,399		
行事費		252		
諸会費		13,348		
会議費		972		
報酬・委託・手数料		359,328		
租税公課		37,994		
減価償却費		127,695		
貸倒損失		834		
貸倒引当金繰入額		16		
雑費		7,438		1,076,655

注記事項

1. 人件費における常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）によって区分しています。
2. 常勤は、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」で受託研究費等により雇用する者以外の職員です。
3. 非常勤は、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員です。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	3,580	-	-	-	-	-	3,580
平成23年度	2,261	-	107	-	-	107	2,153
平成24年度	1,197,224	-	296,299	667,414	-	963,714	233,510
平成25年度	-	10,571,745	9,459,256	569,400	-	10,028,657	543,087
合計	1,203,066	10,571,745	9,755,663	1,236,815	-	10,992,479	782,332

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	平成25年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	8,385,467	8,385,467
業務達成基準	-	107	22,994	398,951	422,053
費用進行基準	-	-	273,304	674,837	948,142
合計	-	107	296,299	9,459,256	9,755,663

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(医病)基幹・環境整備(空調設備等更新)	9,954	-	9,954	-	
(医病)基幹・環境整備(空調設備等更新)	28,990	-	26,842	2,147	
(湖山(附特))校舎改修	287,855	-	241,146	46,708	
(医病)自家発電設備整備	109,856	-	107,975	1,880	
老朽対策等基盤整備事業	1,195,630	147,250	913,039	135,340	
(森山)災害復旧事業	11,833	-	-	11,833	
営繕事業	51,000	-	46,720	4,279	
生物系透過電子顕微鏡システム	45,990	-	45,990	-	
次世代遺伝子解析システム	106,491	-	100,808	5,682	
水理工学設備	34,483	-	34,230	253	
岐阜大学・鳥取大学における獣医学教育の充実及び教育連携の強化に必要な遠隔教育システムの整備	65,189	-	64,785	404	
計	1,947,271	147,250	1,591,492	208,529	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
国際化拠点整備事業費補助金	68,029	-	-	-	-	68,029	グローバル人材育成推進事業
鳥根県産婦人科医師育成支援事業費補助金	4,000	-	592	-	-	3,407	
鳥根県地域助産師育成支援事業費補助金	54,400	-	13,923	-	-	40,476	
科学技術人材育成費補助金	21,372	-	-	-	-	21,372	女性研究者研究活動支援事業
科学技術人材育成費補助金	45,600	-	30,906	-	-	14,693	コミュニティトラック等及、定費事業(施設運営)コミュニティトラック等及、定費事業(個人運営)
鳥取県地域医療再生基金事業補助金	323,433	-	122,059	-	-	201,373	医師等環境改善事業 外1件
鳥取県救命救急センター運営事業費補助金	1,354	-	-	-	-	1,354	救命救急センター運営事業
文化芸術振興費補助金	6,676	-	-	-	-	6,676	大学を活用した文化芸術推進事業 地域五種時代の公共機構を担うアートマネジメント人材育成事業
研究拠点形成費等補助金	85,160	-	44,786	-	-	40,373	産官学連携イノベーション人材育成事業 未育産後研究人材育成拠点創設事業 革新的未来医療創設人材の養成
研究拠点形成費等補助金	25,413	-	5,315	-	-	20,097	創設した大学拠点形成支援補助金
研究拠点形成費等補助金	7,000	-	-	-	-	7,000	がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン 01とんで笑ぐがん医療技術プラン
大学改革推進等補助金	36,453	-	4,153	-	-	32,300	大学改革推進事業 他(知)の拠点整備事業 他の発展的育成プロセスの構築による地域拠点整備事業
大学改革推進等補助金	25,032	-	-	-	-	25,032	大学・大学院及び附属病院における人材環境強化事業 産官学連携に資する専門職スタッフの養成 地域に資する国際化推進人材の教育・育成支援
大学改革推進等補助金	23,687	-	-	-	-	23,687	大学病院における医師等の勤務環境の改善のための人員の雇用 鳥取大学病院業務改善推進事業
大学改革推進等補助金	10,387	-	-	-	-	10,387	医療界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業 中国・四国産業界の人材ニーズに対応した国際型人材育成事業
国立大学法人設備整備費補助金	249,752	-	247,014	-	-	2,737	平成24年度国立大学法人設備整備費補助金(第1号補正予算) 生物系高分解能電顕装置型電子顕微鏡 外1件
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	36,050	-	2,951	-	-	33,098	イノベーションシステム設備事業 大学発新事業創出推進プロジェクト(プロジェクト支援型) 産官学連携の基盤研究を促進した内在的創発型創発による研究費の 革新的活用戦略
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	33,006	-	-	-	-	33,006	イノベーションシステム設備事業 地域イノベーション戦略支援プログラム(研究開発・産学連携高度化 地域) 鳥取次世代教育・健康産業創出地域
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	29,242	-	20,963	-	-	8,279	イノベーションシステム設備事業 大学発新事業創出推進プロジェクト(プロジェクト支援型) 三次元を用いたネオマンファイバーの製造技術、およびその展開
鳥取県女性医師就業環境整備事業費補助金	999	-	999	-	-	-	
鳥取県医師・看護職員の仕事と育児の両立応援事業補助金	51	-	-	-	-	51	
先進的創造科学技術開発費補助金	50,000	-	-	-	-	50,000	地域社会における危機管理システム改革プログラム(各種防災への 対応) 構造的なインフラ整備システムの構築

食の安全・消費者の信頼確保対策事業関係補助金	1,400	-	-	-	1,400	食の安全・消費者の信頼確保対策関係事業
アラブ首長国連邦アブダビ酋長国における本邦留学等高度人材育成に係る活動	219	-	-	-	219	アラブ首長国連邦アブダビ酋長国における本邦留学等高度人材育成に係る活動
鳥取県病院勤務医等環境改善事業補助金	654	-	-	-	654	救急船舶支援事業
鳥取県研修医用機器整備支援事業費補助金	7,513	-	6,898	-	614	
鳥取県認定看護師養成研修運営費補助金	682	-	-	-	682	鳥取県認定看護師養成研修運営費補助事業
鳥取県感染症指定医療機関運営費補助金	2,858	-	-	-	2,858	第二種感染症指定医療機関の運営
鳥取県新人看護職員研修事業費補助金	1,046	-	-	-	1,046	
鳥取県がん専門医療従事者育成支援負担金	40	-	-	-	40	がん専門医療従事者育成支援事業
鳥取県防災訓練等参加支援事業補助金	53	-	-	-	53	防災訓練等参加支援事業
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	24,499	-	-	-	24,499	健康増進対策費 がん医療連携拠点病院機能強化事業費 感染症対策費 感染症対策特別対策推進事業費
合計	1,176,064	-	500,563	-	675,501	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	( 84,280 ) 94,049	7	( - ) -	-
	非常勤	1,494	1	-	-
	計	( 84,280 ) 95,543	8	( - ) -	-
教職員	常勤	( 9,683,224 ) 14,379,497	2,153	( 849,145 ) 888,232	636
	非常勤	1,568,562	1,190	-	-
	計	( 9,683,224 ) 15,948,060	3,343	( 849,145 ) 888,232	636
合計	常勤	( 9,767,504 ) 14,473,547	2,160	( 849,145 ) 888,232	636
	非常勤	1,570,056	1,191	-	-
	計	( 9,767,504 ) 16,043,603	3,351	( 849,145 ) 888,232	636

注記事項

- 役員に対する報酬等の支給基準は、鳥取大学役員給与規程及び鳥取大学役員退職手当規程に定められています。
- 教職員に対する給与の支給基準は、鳥取大学職員給与規程に定められており、また、退職手当支給基準は、鳥取大学職員退職手当規程に定められています。
- 教職員給与の支給人員は、年間平均支給人員数を計上しています。
- 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によって区分しています。
- 常勤は、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」で受託研究費等により雇用する者以外の職員です。
- 非常勤は、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員です。  
なお、受託研究費等により雇用する者の人件費は、受託研究費(99,887千円)及び受託事業費(100,410千円)です。
- 常勤欄上段( )書きは、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある教職員」の支給額を計上しています。
- 報酬又は給与における支給額欄は、法定福利費(1,897,654千円)及び賞与引当金繰入額(1,574千円)を含めて計上しています。
- 退職給付における支給額欄は、退職給付引当金繰入額(29,532千円)を含めて計上しています。

## (19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学部・研究科	医学部附属病院	乾燥地研究センター	教育研究支援センター	附属学校	事務局	小 計	法人共通	合 計
業務費用									
業務費	8,817,527	20,940,749	547,297	2,407,888	954,150	982,138	34,649,750	-	34,649,750
教育経費	1,302,378	89,721	-	404,872	241,546	23,540	2,062,058	-	2,062,058
研究経費	1,092,876	360,013	303,163	127,998	4,677	713	1,889,443	-	1,889,443
診療経費	-	12,138,622	-	-	-	-	12,138,622	-	12,138,622
教育研究支援経費	-	-	-	675,209	-	2,063	677,273	-	677,273
受託研究費	443,070	85,517	7,594	80,109	-	29,871	646,163	-	646,163
受託事業費	232,621	66,572	724	2,879	-	1,554	304,353	-	304,353
人件費	5,746,580	8,200,300	235,815	1,116,818	707,927	924,393	16,931,836	-	16,931,836
一般管理費	311,622	315,888	9,682	40,606	2,758	396,097	1,076,655	-	1,076,655
財務費用	812	360,798	10	3,226	-	515	365,364	-	365,364
雑損	257	3,500	-	4,765	-	-	8,522	-	8,522
小 計	9,130,219	21,620,936	556,990	2,456,485	956,909	1,378,751	36,100,293	-	36,100,293
業務収益									
運営費交付金収益	3,356,857	2,246,162	403,182	1,778,535	860,259	1,110,666	9,755,663	-	9,755,663
学生納付金収益	3,793,103	-	361	-	8,596	-	3,802,062	-	3,802,062
附属病院収益	-	20,061,876	-	-	-	-	20,061,876	-	20,061,876
受託研究等収益	448,176	86,413	7,752	81,155	-	31,265	654,764	-	654,764
受託事業等収益	241,493	68,098	732	3,023	-	5,162	318,510	-	318,510
寄附金収益	359,147	30,656	2,622	16,110	14,531	21,276	444,344	-	444,344
財務収益	-	-	-	-	-	-	8,485	-	8,485
雑益	938,070	879,850	142,383	569,128	72,570	227,523	2,829,526	-	2,829,526
小 計	9,136,849	23,373,058	557,034	2,447,953	955,957	1,404,380	37,875,235	-	37,875,235
業務損益	6,629	1,752,122	44	△ 8,531	△ 951	25,628	1,774,941	-	1,774,941
土地	25,144,070	3,896,000	5,890,000	2,620,904	4,421,204	4,864,546	46,426,725	-	46,426,725
建物	5,544,471	8,010,971	897,453	2,199,852	857,834	420,991	17,931,576	-	17,931,576
構築物	469,727	432,065	58,643	251,595	75,143	145,299	1,432,474	-	1,432,474
その他	1,565,244	10,898,846	212,798	3,258,183	44,030	482,434	16,461,538	7,979,904	24,441,443
附属資産	32,723,515	23,027,894	6,858,895	8,330,538	5,398,212	5,913,270	82,252,316	7,979,904	90,232,220

## 注記事項

1. セグメントの区分は、以下に示す業務区分により整理しており、各セグメントに配賦しなかったものは「法人共通」に計上しています。

- ① 教育研究を業務とする「学部・研究科」
- ② 診療を業務とする「医学部附属病院」
- ③ 全国共同利用施設として研究に特化することを業務とする「乾燥地研究センター」
- ④ 教育研究支援を業務とする「教育研究支援センター」
- ⑤ 小・中・特別支援学校、幼稚園の初等中等教育を業務とする「附属学校」
- ⑥ 管理運営を業務とする「事務局」

2. 附属資産のうち、その他無形固定資産(234千円)、現金及び預金(5,379,117千円)、投資有価証券及び有価証券(2,600,552千円)を「法人共通」に計上しています。

3. 積立金及び目的積立金の取り崩しを財源とする費用、減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、

損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別の金額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	学部・研究科	医学部附属病院	乾燥地研究センター	教育研究支援センター	附属学校	事務局	小 計	法人共通	合 計
前中期目標期間繰越積立金取崩額及び目的積立金取崩額	-	241,625	-	-	-	-	241,625	-	241,625
減価償却費	513,591	1,843,231	102,158	358,654	23,882	43,160	2,884,680	-	2,884,680
損益外減価償却相当額	724,874	54,942	61,711	401,096	25,250	66,389	1,334,265	-	1,334,265
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	4,125	4,125	-	4,125
損益外利息費用相当額	55	9	-	122	-	446	635	-	635
損益外除売却差額相当額	1,324	-	46	-	545	76	1,993	-	1,993
引当外賞与増加見積額	41,853	10,293	761	727	△ 1,439	9,050	61,246	-	61,246
引当外退職給付増加見積額	△ 445,396	△ 148,259	4,378	△ 73,229	△ 66,384	157,543	△ 571,347	-	△ 571,347

4. 「医学部附属病院」における運営費交付金収益は、附属病院に関する国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合と比べ、-631,264千円の差異があります。これは、学内予算により全学経費として-114,445千円を国の予算措置額から控除したこと、資産取得により資産見返運営費交付金へ579,001千円を振替したこと、人件費を勤務の実態に応じて配分する取扱いから、医学部附属病院所属教員の医学部勤務に伴う人件費相当額 80,055千円を「学部・研究科」に計上するとともに、医学部附属教員の附属病院勤務に伴う人件費相当額435,467千円を「医学部附属病院」に計上したこと、業務達成基準適用事業に充当した運営費交付金債務242,500千円及費用進行基準適用事業に充当した運営費交付金債務50,730千円を翌事業年度へ繰越したことによるものです。

## (20) 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
学部・研究科	535,267	692	うち現物寄附 154,928千円 (175件)
医学部附属病院	205,674	88	” 158,692千円 (15件)
乾燥地研究センター	7,895	15	” 6,552千円 (9件)
教育研究支援センター	22,982	181	” 11,370千円 (163件)
附属学校	12,916	9	
事務局	195,127	13	
合 計	979,863	998	

## 注記事項

1. 現物寄附は、費用処理している寄附物品 (少額物品) 39,972千円を含みます。

## (21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・研究科	45,833	338,940	335,245	49,528
医学部附属病院	44,010	74,987	84,784	34,212
乾燥地研究センター	585	18,167	6,932	11,820
教育研究支援センター	10,918	67,072	77,740	250
事務局	-	26,546	26,546	-
合 計	101,347	525,714	531,249	95,812

## (22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・研究科	42,655	105,350	112,930	35,074
医学部附属病院	124	2,061	1,629	557
乾燥地研究センター	295	525	820	-
教育研究支援センター	983	10,918	3,414	8,487
事務局	-	4,719	4,719	-
合 計	44,058	123,575	123,515	44,118

## (23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部・研究科	19,642	245,474	241,493	23,623
医学部附属病院	3,815	87,352	68,098	23,069
乾燥地研究センター	-	732	732	-
教育研究支援センター	-	3,023	3,023	-
事務局	-	5,162	5,162	-
合 計	23,458	341,746	318,510	46,693

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
科学研究費補助金	( 53,900 )	( 14 )	
新学術領域研究	16,170	14	
" 基盤研究	( 174,393 )	( 99 )	
" 若手研究	( 7,500 )	( 3 )	
" 研究活動スタート支援	2,250	3	
" 奨励研究	( 4,478 )	( 4 )	
" 特別研究員奨励費	( 1,300 )	( 3 )	
" 特別研究員奨励費	( 16,170 )	( 18 )	
学術研究助成基金助成金	( 182,263 )	( 170 )	
基盤研究	54,893	171	
" 挑戦的萌芽研究	( 36,930 )	( 34 )	
" 挑戦的萌芽研究	11,049	34	
" 若手研究	( 77,315 )	( 63 )	
" 若手研究	23,194	62	

厚生労働科学研究費補助金 医療技術実用化総合研究事業	( 8,000 )	( 1 )	
" 障害者対策総合研究	( 1,700 )	( 2 )	
" 長寿科学総合研究	( 1,000 )	( 1 )	
" 認知症対策総合研究	( 4,000 )	( 1 )	
" 第3次対がん総合戦略研究	( 3,247 ) 853	( 2 ) 1	
" 難治性疾患等克服研究	( 13,300 )	( 10 )	
" 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	( 1,100 )	( 2 )	
" 新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究	( 1,850 )	( 1 )	
" 難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究	( 8,800 )	( 4 )	
" 治験推進研究	( 9,000 )	( 2 )	
最先端・次世代研究開発支援プログラム(先端助成基金助成金)	( 52,000 ) 15,600	( 1 ) 1	
合 計	( 658,248 ) 177,674	( 435 ) 389	

注記事項

1. 当期受入欄及び件数欄は間接経費相当額について記載しており、直接経費相当額についてはそれぞれ外数として上段( )書きで記載しています。

(25) 上記以外の主な資産、負債の明細

(25)－1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金及び預金		
現 金	6, 253	
普通預金	1, 229, 771	
当座預金	124, 532	
定期預金	4, 018, 560	
計	5, 379, 117	

(25)－2 未払金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
未 払 金		
人 件 費	1, 030, 717	
リース債務	654, 066	
固定資産	2, 093, 514	
医薬品及び診療材料	418, 645	
その他の物件費	1, 451, 966	
計	5, 648, 909	

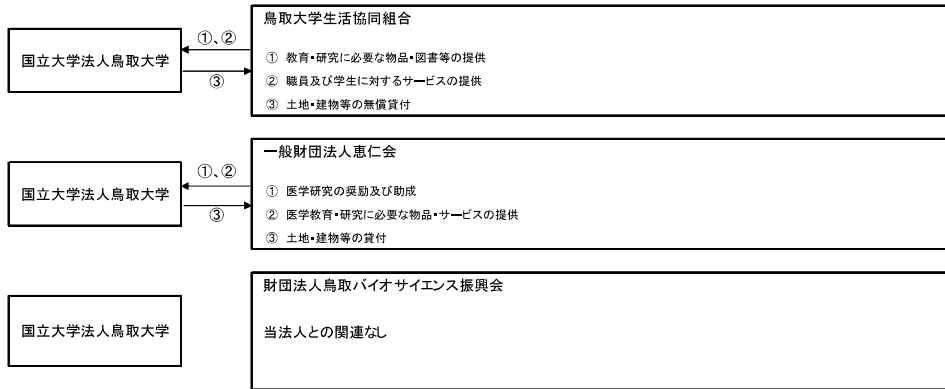
(26) 関連公益法人等に関する明細

① 関連公益法人の概要

ア 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の名

法人名	業務概要	当法人との関係	役員の名等(平成25事業年度)		
			役職	氏名	当法人での職名
鳥取大学生協同組合	(1)鳥取大学に勤務する教職員及び鳥取大学に在学する学生等(以下、学生等という。)の生活に必要な物資を購入し、これに加工し、又は生産して学生等に供給する事業 (2)学生等の生活に有用な協同施設を設置し、学生等に利用させる事業 (3)学生等の生活の改善及び文化の向上を図る事業 (4)学生等の生活の共済を図る事業 (5)学生等及び組合事務委員の組合事業に関する知識の向上を図る事業 (6)学生等のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 (7)学生等のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業に関する事業 (8)以上の事業に附帯する事業	関連公益法人	理事長	藤田 安一	地域学部教授(現任)
			専務理事	加納 史吹	
			理事	馬場 芳	地域学部准教授(現任)
			理事	猪道 耕二	農学部教授(現任)
			理事	教田 行哲	農学部准教授(現任)
			理事	太田 隆夫	工学研究科准教授(現任)
			理事	山田 茂	工学研究科教授(現任)
			理事	浦上 克哉	医学部教授(現任)
			理事	河合 康明	医学部教授(現任)
			理事	大谷 直史	大学教育支援機構准教授(現任)
			理事	森川 修	大学教育支援機構准教授(現任)
			理事	巖田 英治	学生部生活支援課長(現任)
			理事	下垣 久紀	学生部就職支援課長(現任)
			理事	前田 佳哲	医学部学務研究課長(現任)
			理事	江良 樹哉	
			理事	梶本 剛志	
			理事	木村 祥	
			理事	小西 健司	
			理事	田井 孝征	
			理事	高木 由貴	
理事	藤次 理美				
理事	森 智哉				
理事	大和 純也				
鳥取大学生協同組合			監事	山崎 淳太	
			監事	中西 功	工学研究科准教授(現任)
			監事	嵐山 憲治	財務部経理課長(現任)
一般財団法人恵仁会	(1)鳥取大学における医学研究の奨励及び助成 (2)鳥取大学医学部職員及び学生に対する学事研修の奨励及び福利厚生 (3)鳥取大学医学部附属病院の患者に対する各種サービスの提供	関連公益法人	理事長	松本 晃	元医学部事務部長
			理事	川崎 寛中	元医学部教授
			理事	長田 昭夫	元医学部講師
			理事	谷本 雅男	医学部附属病院長顧問
			監事	楠田 昭	
財団法人鳥取バイオサイエンス振興会	(1)若手研究者の研究活動及びバイオサイエンス教育に対する助成 (2)バイオサイエンスに関する学術研究集会の開催 (3)会報の発行 (4)バイオサイエンスに関する公開講座、講演会の開催 (5)バイオサイエンスを活用した産業振興 (6)その他法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長	川崎 寛中	元医学部教授
			専務理事	櫻村 光雄	大学院医学系研究科教授(現任)
			理事	井藤 久雄	元医学部教授
			理事	遠藤 道紀	
			理事	重政 千秋	元医学部教授
			理事	永瀬 正治	
			理事	足立 蓮愛	
			理事	松本 久	
			理事	魚谷 純	元医学部附属病院講師
			監事	川中 修一	
			監事	小西 慶太	

イ 関連公益法人と国立大学法人の取引の関連図



② 関連公益法人の財務状況

法人名	資産	負債	資本	剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
鳥取大学生協同組合	448,830	288,650	99,092	61,087	1,207,098	26,841	20,462

法人名	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+I	
				事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動収支差額 C=A-B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動収支差額 F=D-E	財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動収支差額 I=G-H		
				一般財団法人恵仁会	628,362	354,802	273,898	1,069,523	1,007,350	61,972	-	134,285		△ 134,285
財団法人鳥取バイオサイエンス振興会	68,974	-	68,974	147	5,772	△ 5,625	10,000	-	10,000	-	-	-	-	4,374

法人名	収益	一般正味財産増減の部					指定正味財産増減の部					正味財産期末残高 K=E+J					
		収益の内訳		費用	費用の内訳		当期増減額 C=A-B	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D	収益の内訳			費用等 G	当期増減額 H=F-G	指定正味財産 期首残高 I	指定正味財産 期末残高 J=H+I	
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費				その他の費用	受取補助金等						その他の収益
一般財団法人恵仁会	1,069,727	-	1,069,727	1,064,900	1,047,797	7,851	9,251	4,826	258,872	263,698	-	-	-	10,000	10,000	273,898	
財団法人鳥取バイオサイエンス振興会	147	-	147	5,772	5,625	144	-	△ 5,625	71,599	65,974	-	-	-	-	3,000	3,000	68,974



③関連公益法人の基本財産等の状況

ア 関連公益法人の基本財産に対する出えん、提出、寄附等

鳥取大学生生活協同組合、財団法人恵仁会及び財団法人鳥取バイオサイエンス振興会とも該当ありません。

イ 関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等

鳥取大学生生活協同組合、財団法人恵仁会及び財団法人鳥取バイオサイエンス振興会とも該当ありません。

④関連公益法人との取引の状況

ア 関連公益法人に対する債権債務

(単位:千円)

法人名	短期債権 (未収金)	短期債務 (未払金等)
鳥取大学生生活協同組合	1,249	42,526
一般財団法人恵仁会	—	666
財団法人鳥取バイオサイエンス振興会	—	—

長期債権及び長期債務は該当ありません。

イ 国立大学法人が行っている関連公益法人に対する債務保証

鳥取大学生生活協同組合、財団法人恵仁会及び財団法人鳥取バイオサイエンス振興会とも該当ありません。

ウ 関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及び割合

(単位:千円)

法人名	事業収入	うち当法人との取引		取引の内訳			
		金額	割合	競争契約		企画競争・公募及び競争性のない随意契約	
				金額	割合	金額	割合
鳥取大学生生活協同組合	1,207,098	165,079	13.6%	—	—	—	—
一般財団法人恵仁会	1,069,523	9,752	0.9%	—	—	—	—
財団法人鳥取バイオサイエンス振興会	147	—	—	—	—	—	—

注)鳥取大学生生活協同組合の事業年度は、3月から2月までとなっており、事業収入及び当法人との取引額については、平成25年3月から平成26年2月までの額を計上しております。